



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月26日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL <https://www.idss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部IR室長 (氏名) 関根 宗宏 TEL 03-3213-9307
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,045,850	36.6	△3,860	—	△13,975	—	△22,935	—
2019年3月期	4,425,144	18.6	179,319	△10.9	169,121	△25.3	81,450	△49.8

(注) 包括利益 2020年3月期 △40,480百万円 (—) 2019年3月期 52,069百万円 (△71.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△76.31	—	△2.3	△0.4	△0.1
2019年3月期	401.63	—	9.5	5.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △22,358百万円 2019年3月期 △13,141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,886,938	1,200,564	29.6	3,868.68
2019年3月期	2,890,307	878,931	29.1	4,267.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,150,009百万円 2019年3月期 842,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△32,712	△134,463	157,907	129,335
2019年3月期	151,015	△122,284	△20,152	90,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	20,017	24.6	2.3
2020年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	47,980	—	4.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「配当性向(連結)」は、普通株式配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

(注) 「純資産配当率(連結)」は、普通株式配当金総額を((期首自己資本+期末自己資本)÷2)で除して算出しています。

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定となっております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900,000	△35.5	60,000	—	30,000	—	5,000	—	16.82

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 （社名）昭和シェル石油株式会社、IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE. LTD.

（注）昭和シェル石油株式会社は、2019年4月1日付の株式交換により当社の特定子会社となりましたが、2020年3月に実施した減資に伴い、当期末において特定子会社に該当しない子会社となっています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	297,864,718株	2019年3月期	208,000,000株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	603,227株	2019年3月期	10,657,857株
----------	----------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	300,558,642株	2019年3月期	202,797,538株
----------	--------------	----------	--------------

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,290,578	38.9	△80,065	—	13,276	△81.0	△56,784	—
2019年3月期	3,088,005	12.4	50,361	△51.5	69,896	△43.9	39,858	△56.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△188.92	—
2019年3月期	196.54	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,201,214	881,292	27.5	2,964.53
2019年3月期	2,375,455	589,641	24.8	2,987.92

（参考）自己資本 2020年3月期 881,292百万円 2019年3月期 589,641百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P6「2021年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 当社グループの状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(連結財務諸表に関する注記事項)	28
(1株当たり情報)	28
(企業結合関係)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

添付資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用環境の改善傾向が続き緩やかな回復基調にある一方で、米中貿易摩擦の激化や中国経済の急減速などの影響により先行きが不透明な状態が続きました。また、当連結会計年度末にかけては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により景況感が大きく悪化しました。

国内石油製品販売量は、ガソリンについては車両の燃費改善など構造的要因による若干の需要減に加え、昨年度に引き続き、暖冬の影響による灯油等の中間留分、電源の多様化などの影響に伴う電力向け重油の需要減少により、全体では前年度を下回りました。

ドバイ原油価格は、5月中旬までは70ドル/バレルで推移しましたが、米中对立等を受けた世界経済の先行き不透明感の強まり等を背景に5月以降は下落が続きました。12月にOPECプラスの減産目標の引き上げやサウジアラビアの自発的な追加減産の表明などから上昇傾向になりましたが、2月末以降、新型コロナウイルスの拡大による世界経済失速・原油需要減退懸念等にOPECプラスの協調減産協議の決裂が重なり下落が進みました。この結果、平均価格では前期比9.0ドル/バレル下落の60.3ドル/バレルとなりました。

石油化学製品は、需要は堅調に推移しましたが、新規装置増設を背景に供給過剰となり、石油化学原料であるナフサの平均価格は、前期比で81ドル/トン下落の540ドル/トンとなりました。

円の対米ドルレートは、4月は111円台でスタートしましたが、5月～9月の米中貿易摩擦の激化等により一時105円台まで円高が進行したものの、米中協議進展の期待が高まった10月以降は円安に推移しました。その後新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、一時102円台まで円高が進みました。その結果、平均レートは前期比2.1円/ドル下落し108.7円/ドルとなりました。

②業績

当社グループの当期の売上高は、原油価格やナフサ価格は下落したものの、4月1日に実施した昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」という。）との株式交換による経営統合などにより6兆459億円（前期比＋36.6%）となりました。

売上原価は、5兆6,327億円（前期比＋43.1%）となり、販売費及び一般管理費は、4,171億円（前期比＋35.2%）となりました。

営業損益は、燃料油セグメントにおける在庫評価、及び資源セグメントにおける生産量減少や資源価格の下落の影響などにより△39億円（前期比△1,832億円）となりました。

営業外損益は、持分法投資損失の計上などにより101億円（前期比＋1億円）の損失となりました。その結果、経常損益は△140億円（前期比△1,831億円）となりました。

特別損益は、昭和シェル株式の段階取得に係る差益や前年度に計上した固定資産の減損損失、LPG事業に係る違約金負担額の減少などにより、33億円（前期比＋212億円）の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、36億円（前期比△544億円）となり、非支配株主に帰属する当期純利益は、資源セグメントでの減益などにより21億円（前期比△59.7%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は△229億円（前期比△1,044億円）となりました。

〔参考〕

昭和シェルの前年同期を100%連結ベースにした概算値との比較においては、売上高は、前期比△12.0%、営業損益は、前期比△2,453億円となりました。

③事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

なお、「4 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、昭和シェルと経営統合したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つのセグメントから、「燃料油」「基礎化学品」「高機能材」「電力・再生可能エネルギー」及び「資源」の5つのセグメントに再編しています。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	32,702	48,210	+15,508	+47.4%
基礎化学品	4,684	4,592	△92	△2.0%
高機能材	3,520	3,938	+418	+11.9%
電力・再生可能エネルギー	229	1,277	+1,048	+458.1%
資源	3,080	2,418	△662	△21.5%
その他・調整額	37	23	△14	△38.5%
合計	44,251	60,459	+16,207	+36.6%

セグメント別利益又は損失(△)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	280	△1,094	△1,373	—
(在庫評価影響除き)	(220)	(△201)	(△421)	—
基礎化学品	318	119	△199	△62.5%
高機能材	297	284	△13	△4.4%
電力・再生可能エネルギー	7	△5	△12	—
資源	885	418	△468	△52.8%
その他	26	4	△22	△84.4%
調整額	△152	11	+163	—
合計	1,662	△262	△1,924	—
(在庫評価影響除き)	(1,602)	(631)	(△971)	(△60.6%)

(注) セグメント別利益又は損失(△)は、セグメント別の営業利益と持分法投資損益の合計額です。

ア. 燃料油セグメント

日本のエネルギーセキュリティを支えるという社会的使命の下、国内サプライチェーンの競争力強化に取り組むとともに、持続的成長の実現に向け海外事業の確立に取り組みました。

国内製造供給においては、製油所・事業所間のネットワーク連携強化によるシナジー創出、設備・オペレーションの最適化によるIMO規制への対応、AI・IoTなど先進技術の活用による製油所信頼性の向上、物流の効率化に取り組みました。

国内販売においては、地域になくてはならないお客さま一人ひとりの暮らしと移動を支えるライフパートナーとしてSSを捉え、法人向けカーリース商品「オートフラットBiz」の販売開始や、岐阜県飛騨市および高山市における超小型EVを活用したMaaS事業実証開始など、新しい事業モデルの構築に取り組みました。

海外においては、2018年に商業運転を開始したベトナムのニソン製油所の設備初期不具合の検査・補修を実施し、安定操業の実現に努めました。また、シンガポール現地法人の出光アジア (IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.) を中心に海外拠点の事業拡充を進め、アジア・環太平洋地域等の海外成長市場における販売ネットワーク強化に努めました。

燃料油セグメントの売上高は、原油価格は下落したものの昭和シェルとの経営総合の影響などにより、4兆8,210億円(前期比+47.4%)となりました。セグメント利益(営業利益+持分法投資損益)は、原油価格急落によるタイムラグや、持分法投資損失の増加などにより△1,094億円(前期比△1,373億円)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価損益は△893億円です。

〔参考〕

昭和シエルの前年同期を100%連結ベースにした概算値との比較においては、売上高は、前期比△10.4%、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、前期比△1,892億円となりました。

イ. 基礎化学品セグメント

徳山事業所において従来比約30%の省エネルギー効果がある高効率型ナフサ分解炉の建設に着手するなど、基礎化学品事業の更なる収益基盤の強化に努めました。また全社横断的なワーキンググループを発足し、廃棄プラスチック問題解決に向けた検討を開始しました。

基礎化学品セグメントの売上高は、ほぼ前年並みの4,592億円（前期比△2.0%）となりました。セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、スチレンモノマー等製品マージンの縮小などにより119億円（前期比△62.5%）となりました。

ウ. 高機能材セグメント

(ア) 潤滑油事業

「技術立脚型&地域密着型グローバル潤滑剤メーカーとして新しい価値を創出し続ける」を基本方針に、さらなる海外展開と新領域の商品開発の推進に努めました。製造においてはインドネシアに2か所目の工場を開所、中国でも2か所目となる工場建設に着手し、販売においては新たにフィリピンに販売会社を設立、パキスタンで販売会社が営業開始しました。また商品開発では電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HEV）の駆動ユニット向け専用フルードを新開発しました。

(イ) 機能化学品事業

自社技術を軸に、自動車、情報・通信、生活必需品、耐久消費財向け中間体事業の拡大に努めました。エンジニアリングプラスチック事業においては、マレーシアに第2SPS（シンジオタクチックポリスチレン）製造装置を建設し、当社オンリーワン技術であるSPS樹脂の生産規模を現状の2倍に引き上げることを決定しました。粘接着基材事業では、台湾FPCC社（Formosa Petrochemical Corporation）と共同で建設した水添石油樹脂（商品名：アイマーブ®）の生産装置が完成し、2020年度に商業生産を開始する予定です。

(ウ) 電子材料事業

有機EL材料、タフゼット（特殊ポリカーボネート樹脂）、ポリアニリン（導電性高分子）、酸化半導体を軸に事業を展開するとともに、新規事業開発、新規用途開発に取り組みました。2018年に中国四川省内の成都に建設を開始した有機EL材料製造工場は、2020年度の可能な限り早い時期の商業運転開始を目指しています。本拠点は日本、韓国に次ぐ当社第三の有機EL材料製造拠点となり、日中韓の3極体制を構築します。本拠点稼働開始後は、3つの工場合計の年間製造能力が22トンとなります。

(エ) 高機能アスファルト事業

日本のインフラを支える社会的使命を果たすべく、道路工事に伴うCO2排出量の削減や道路のライフサイクルコストの低減に取り組むとともに、国内で培った技術をアジアや中東エリアのインフラ構築に役立てるべく検討を進めました。

(オ) アグリバイオ事業

世界の農産畜産物生産の効率化に貢献すべく、天然物由来の生物農薬・畜産資材の開発・販売に取り組みました。生物農薬の新規剤開発においては、(株)エス・ディー・エス バイオテックと連携しながら取り組みを進めています。

(カ) 全固体リチウムイオン電池向け固体電解質

独自の製造技術を有する硫化リチウムを原料に、次世代電池である全固体リチウムイオン電池の主要素材である固体電解質の研究・開発を行い、事業化に向けた取り組みを進めました。早期の事業化を実現すべく、千葉事業所内への固体電解質の小型量産設備新設を決定しました。

高機能材セグメントの売上高は、3,938億円（前期比+11.9%）となり、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、284億円（前期比△4.4%）となりました。

〔参考〕

昭和シェルの前年同期を100%連結ベースにした概算値との比較においては、売上高は、前期比△9.7%、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、前期比△14.5%となりました。

エ. 電力・再生可能エネルギーセグメント

「基盤事業の維持・拡大」、「国内外での再生可能エネルギー電源開発の促進」、「ソリューション事業の実証と展開」の3点を基本方針として取り組みました。2点目については、ベトナムにおけるメガソーラー発電所を完工、米国にて3件の太陽光発電プロジェクトを開始、フィリピンにおける太陽光発電プロジェクトに参画、国内では徳山事業所におけるバイオマス発電の事業化決定など、着実に取り組みを進めました。また3点目については、地域新電力「気仙沼グリーンエナジー株式会社」へ出資し、再生可能エネルギーを用いた地産地消モデル推進による地域との共生について実証をスタートするなど、取り組みを進めました。

電力・再生可能エネルギーの売上高は、1,277億円（前期比+458.1%）となり、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、△5億円（前期比△12億円）となりました。

〔参考〕

昭和シェルの前年同期を100%連結ベースにした概算値との比較においては、売上高は、前期比△6.9%、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は、前期比+70億円となりました。

オ. 資源セグメント事業

(ア) 石油・天然ガス開発事業、地熱事業

石油・天然ガス開発事業について、欧州ではノルウェー北部北海地域の既存の生産油田の安定生産、探鉱に成功した北部北海やバレンツ海域での油田開発に取り組みました。また環境負荷低減を推進すべく、世界初の試みとなる石油ガス生産設備に直接接続する浮体式洋上風力発電設備の開発を開始しました。一方ベトナム南部の海上鉱区プロジェクトでは、当社がオペレーターとなって引き続き天然ガス開発に取り組みました。

地熱事業においては、既存発電所の安全操業に努めるとともに、秋田県湯沢市小安地域など国内での新規地熱事業の開発や海外への展開の検討を進めました。

石油開発事業・地熱事業の売上高は、原油価格下落の影響などにより489億円（前期比△36.9%）となりました。セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は178億円（前期比△52.1%）となりました。

(イ) 石炭事業・その他事業

オーストラリアおよびインドネシアに展開する既存鉱山の競争力強化に向け、堅実な経営及び将来の環境変化に向けた遠隔自動採炭などの新技術の導入検討を進めました。またブラックペレット（バイオマス燃料）の開発や石炭ボイラ制御最適化システムの販売を通じて、低炭素ソリューションの提供を進めるとともに、鉱山資産を活用した太陽光発電や揚水型水力発電の事業化検討など、環境負荷軽減・地域貢献に向けた取り組みも進めました。

石炭事業・その他事業の売上高は、1,929億円（前期比△16.3%）となりました。セグメント（営業利益+持分法投資損益）は240億円（前期比△53.4%）となりました。

以上の結果、資源セグメントの売上高は2,418億円（前期比△21.5%）、セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）は418億円（前期比△52.8%）となりました。

④2021年3月期の連結業績予想

次期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が通期に亘り継続すると想定し、外出自粛要請や経済活動縮小による各製品需要の減少、資源価格の低迷が続くことなどにより、売上高は3兆9,000億円（前期比△35.5%）、営業利益は600億円（前期比+639億円）、経常利益は300億円（前期比+440億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（前期比+279億円）となる見通しです。

なお、次期業績予想の前提は、原油価格（ドバイ原油）25ドル/バレル、為替レート105円/ドルです。

[次期業績予想及び当期実績（通期）]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年3月期	39,000 億円	600 億円	300 億円	50 億円
2020年3月期	60,459 億円	△39 億円	△140 億円	△229 億円
増減率	△35.5 %	- %	- %	- %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと相違する場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減
流動資産	12,254	15,503	+3,249
固定資産	16,649	23,366	+6,718
資産合計	28,903	38,869	+9,966
流動負債	11,958	16,484	+4,526
固定負債	8,156	10,380	+2,224
負債合計	20,114	26,864	+6,750
純資産合計	8,789	12,006	+3,216
負債純資産合計	28,903	38,869	+9,966

ア. 資産の部

当期末における資産合計は、3兆8,869億円(前期末比+9,966億円)となりました。

イ. 負債の部

当期末における負債合計は、2兆6,864億円(前期末比+6,750億円)となりました。

ウ. 純資産の部

当期末の純資産合計は、4月1日付の株式交換に伴う資本剰余金の増加（前期末比+3,308億円）や自己株式の処分、市場買付による自己株式の取得及び消却などにより、1兆2,006億円（前期末比+3,216億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の29.1%から当期末は29.6%（前期末比+0.5ポイント）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39	△101
現金及び現金同等物の期首残高	868	907
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1	488
現金及び現金同等物の期末残高	907	1,293

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,293億円となり、前期末に比べ、386億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

ア. 営業活動におけるキャッシュ・フロー

原油の輸入価格の下落に伴い必要運転資金は減少したものの、前期末の休日要因解消による未払石油諸税の支払増加の影響などにより、327億円の支出となりました。

イ. 投資活動におけるキャッシュ・フロー

主に設備投資による有形固定資産の取得(1,186億円)により、1,345億円の支出となりました。

ウ. 財務活動におけるキャッシュ・フロー

配当金の支払い(340億円)や自己株式の取得(132億円)を実施した一方、短期借入金・コマーシャル・ペーパーによる資金調達を行ったことなどにより、1,579億円の収入となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2020年3月期の期末配当金については、1株当たり80円としました。通期では1株当たり160円の配当となります。また、2019年11月～2020年1月の期間において、株主還元の一環として約120億円の自己株式取得を実施し、当該取得自己株式の消却を2020年3月に完了しました。

当社は、2019年11月14日に統合新社としての中期経営計画を公表し、その中において株主還元方針を定めています。次期の配当金及び自己株式取得については、現段階では未定とし、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,850	132,247
受取手形及び売掛金	453,316	593,730
たな卸資産	586,561	622,895
その他	94,801	203,186
貸倒引当金	△1,101	△1,770
流動資産合計	1,225,427	1,550,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,512	255,774
機械装置及び運搬具(純額)	182,800	267,954
土地	576,288	811,627
建設仮勘定	14,853	59,167
その他(純額)	45,573	83,598
有形固定資産合計	992,028	1,478,122
無形固定資産		
のれん	7,214	167,104
その他	17,536	165,003
無形固定資産合計	24,750	332,108
投資その他の資産		
投資有価証券	400,847	244,007
関係会社出資金	14,388	23,421
長期貸付金	74,816	79,825
退職給付に係る資産	279	496
繰延税金資産	56,619	38,287
その他	101,844	142,095
貸倒引当金	△696	△1,715
投資その他の資産合計	648,100	526,418
固定資産合計	1,664,879	2,336,649
資産合計	2,890,307	3,886,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,176	475,664
短期借入金	154,715	339,600
コマーシャル・ペーパー	204,000	315,965
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	305,563	343,611
未払法人税等	30,634	11,564
賞与引当金	8,169	9,912
その他	83,541	152,099
流動負債合計	1,195,800	1,648,420
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	531,168	568,133
繰延税金負債	10,574	16,200
再評価に係る繰延税金負債	88,595	85,410
退職給付に係る負債	11,996	67,542
修繕引当金	38,267	64,138
資産除去債務	51,620	62,130
その他	33,353	94,397
固定負債合計	815,575	1,037,953
負債合計	2,011,376	2,686,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	130,876	461,636
利益剰余金	466,750	408,064
自己株式	△56,022	△2,042
株主資本合計	709,955	1,036,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,734	1,524
繰延ヘッジ損益	△6,730	△7,667
土地再評価差額金	155,535	157,834
為替換算調整勘定	△21,330	△34,370
退職給付に係る調整累計額	△1,064	△3,321
その他の包括利益累計額合計	132,144	113,999
非支配株主持分	36,831	50,555
純資産合計	878,931	1,200,564
負債純資産合計	2,890,307	3,886,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,425,144	6,045,850
売上原価	3,937,449	5,632,657
売上総利益	487,694	413,193
販売費及び一般管理費	308,374	417,053
営業利益又は営業損失(△)	179,319	△3,860
営業外収益		
受取利息	6,858	10,829
受取配当金	3,711	3,502
為替差益	-	2,613
補助金収入	2,119	7,277
その他	3,358	5,077
営業外収益合計	16,047	29,300
営業外費用		
支払利息	8,648	13,049
持分法による投資損失	13,141	22,358
その他	4,455	4,006
営業外費用合計	26,245	39,415
経常利益又は経常損失(△)	169,121	△13,975
特別利益		
固定資産売却益	4,243	2,214
投資有価証券売却益	358	503
関係会社株式売却益	187	-
油田プレミアム契約解消益	6,143	-
段階取得に係る差益	-	17,215
その他	612	3,005
特別利益合計	11,545	22,939
特別損失		
減損損失	15,882	9,044
固定資産売却損	211	428
固定資産除却損	2,795	7,870
LPG事業に係る違約金負担額	12,826	-
その他	4,249	8,846
特別損失合計	35,965	26,190
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	144,701	△17,226
法人税、住民税及び事業税	53,183	29,696
法人税等調整額	4,736	△26,136
法人税等合計	57,919	3,560
当期純利益又は当期純損失(△)	86,781	△20,786
非支配株主に帰属する当期純利益	5,331	2,149
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	81,450	△22,935

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	86,781	△20,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,383	△4,308
繰延ヘッジ損益	△3,114	173
土地再評価差額金	△1,239	2,913
為替換算調整勘定	△22,630	△14,221
退職給付に係る調整額	△955	△3,215
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,387	△1,035
その他の包括利益合計	△34,711	△19,693
包括利益	52,069	△40,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,148	△40,466
非支配株主に係る包括利益	2,921	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	130,875	403,745	△133	702,839
当期変動額					
期首調整					
剰余金の配当			△18,460		△18,460
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			81,450		81,450
連結範囲の変動			△1,381		△1,381
自己株式の取得				△55,889	△55,889
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			1,396		1,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	63,004	△55,889	7,115
当期末残高	168,351	130,876	466,750	△56,022	709,955

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,105	△4,083	158,171	919	748	165,861	37,228	905,929
当期変動額								
期首調整								
剰余金の配当								△18,460
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								81,450
連結範囲の変動								△1,381
自己株式の取得								△55,889
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩			△1,396			△1,396		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,370	△2,647	△1,239	△22,249	△1,813	△32,320	△397	△32,717
当期変動額合計	△4,370	△2,647	△2,635	△22,249	△1,813	△33,716	△397	△26,998
当期末残高	5,734	△6,730	155,535	△21,330	△1,064	132,144	36,831	878,931

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	130,876	466,750	△56,022	709,955
当期変動額					
期首調整			△664		△664
資本剰余金(のれん相当)		△0			△0
剰余金の配当			△34,028		△34,028
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,935		△22,935
連結範囲の変動			△17	△40	△57
自己株式の取得				△13,164	△13,164
自己株式の処分		△2		51	49
自己株式の消却		△10,352	△1,653	12,006	—
株式交換による変動額		341,115		55,127	396,243
土地再評価差額金の取崩			614		614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	330,760	△58,685	53,980	326,054
当期末残高	168,351	461,636	408,064	△2,042	1,036,010

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,734	△6,730	155,535	△21,330	△1,064	132,144	36,831	878,931
当期変動額								
期首調整								△664
資本剰余金(のれん相当)								△0
剰余金の配当								△34,028
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△22,935
連結範囲の変動								△57
自己株式の取得								△13,164
自己株式の処分								49
自己株式の消却								—
株式交換による変動額								396,243
土地再評価差額金の取崩			△614			△614		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,210	△937	2,913	△13,040	△2,256	△17,530	13,723	△3,806
当期変動額合計	△4,210	△937	2,298	△13,040	△2,256	△18,145	13,723	321,633
当期末残高	1,524	△7,667	157,834	△34,370	△3,321	113,999	50,555	1,200,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	144,701	△17,226
減価償却費	61,615	94,937
減損損失	15,882	9,044
のれん償却額	1,094	9,675
段階取得に係る差益	—	△17,215
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,664	△21,172
修繕引当金の増減額(△は減少)	11,154	6,140
受取利息及び受取配当金	△10,569	△14,331
支払利息	8,648	13,049
持分法による投資損益(△は益)	13,141	22,358
固定資産売却損益(△は益)	△4,031	△1,785
売上債権の増減額(△は増加)	26,741	111,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,416	212,591
未収入金の増減額(△は増加)	△2,000	△50,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,705	△210,465
未払金の増減額(△は減少)	13,323	△95,429
その他	△11,939	△25,869
小計	184,977	25,319
利息及び配当金の受取額	18,099	12,062
利息の支払額	△8,656	△13,260
法人税等の支払額	△43,404	△56,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,015	△32,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,250	△118,644
有形固定資産の売却による収入	6,594	3,416
無形固定資産の取得による支出	△4,954	△11,548
投資有価証券の取得による支出	△6,571	△2,122
投資有価証券の売却による収入	903	5,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,077	—
長期貸付けによる支出	△19,716	△1,939
長期貸付金の回収による収入	1,104	2,506
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,184	△805
その他	△19,132	△11,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,284	△134,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,905	74,918
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	65,998	111,965
長期借入れによる収入	29,100	120,999
長期借入金の返済による支出	△48,845	△85,202
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△25,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△55,889	△13,164
自己株式の売却による収入	0	4
配当金の支払額	△18,460	△34,028
非支配株主への配当金の支払額	△3,319	△2,544
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	—	△21,646
その他	△642	△3,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,152	157,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,669	△879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,907	△10,149
現金及び現金同等物の期首残高	86,836	90,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48,793
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△53	—
現金及び現金同等物の期末残高	90,690	129,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しています。

この変更は、昭和シェル石油株式会社との経営統合を契機に、より適正な財政状態を開示するために実施したものです。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループにおける主に米国を除く在外連結子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しています。これによりリースの借り手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当該会計基準の適用が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(会計上の見積りについて)

当社グループの連結財務諸表は、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす経営者の見積り及び仮定を含んでいます。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び連結会計年度末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。その性質上、実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により当連結会計年度末にかけて石油製品需要が減少したことに加えて、その後も航空各社の運航便削減の継続や緊急事態宣言の発令により更なる需要の落ち込みが見込まれる等、当社グループの将来における事業活動に関する不確実性が高まっています。このような状況において、当社グループは当連結会計年度末後、概ね1年程度で新型コロナウイルス感染症の影響が収束すると想定して見積り及び仮定を設定していますが、実際の結果によっては翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。当社グループが特に重要と考えている項目は以下のとおりです。

1. 個別決算における繰延税金資産の回収可能性

2019年度の個別決算において、原油価格急落によるタイムラグなどの影響により825億円の欠損金を計上した結果、2020年3月末の税務上の繰越欠損金に対して573億円の繰延税金資産を計上しています。当該繰延税金資産の回収可能性は、将来の合理的な見積可能期間(5年)における課税所得の見積額に基づいて判断しています。

2. 12月決算の関係会社における資産の評価

連結財務諸表の作成にあたり、12月決算の関係会社については、各社の決算日現在の財務諸表を利用しています。このため、各社における資産については、12月末時点で入手可能な外部機関の原油価格、製品価格の見通しに基づく見積りを用いて評価しています。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1. 担保資産	344,102 百万円	429,647 百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（投資有価証券）25,812百万円（前連結会計年度63,632百万円）及び貸付金（長期貸付金）73,074百万円（前連結会計年度71,586百万円）を供しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
2. 偶発債務		
債務保証	8,877 百万円	16,749 百万円
経営指導念書	38 百万円	25 百万円
完工保証	174,334 百万円	165,127 百万円
計	183,249 百万円	181,903 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,152,954 百万円	2,202,252 百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△140,345 百万円	△135,110 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,409百万円	△6,859百万円
組替調整額	△354	1,134
税効果調整前	△4,763	△5,725
税効果額	1,380	1,416
その他有価証券評価差額金	△3,383	△4,308
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4,682	△1,839
組替調整額	279	1,665
税効果調整前	△4,402	△174
税効果額	1,287	347
繰延ヘッジ損益	△3,114	173
土地再評価差額金：		
税効果額	△1,239	2,913
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△22,630	△14,182
組替調整額	—	△39
税効果調整前	△22,630	△14,221
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△22,630	△14,221
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,210	△4,400
組替調整額	798	△397
税効果調整前	△1,412	△4,797
税効果額	456	1,582
退職給付に係る調整額	△955	△3,215
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,215	△2,808
組替調整額	△1,172	1,773
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,387	△1,035
その他の包括利益合計	△34,711	△19,693

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	208,000,000	—	—	208,000,000
自己株式 普通株式(注)	47,617	10,610,340	100	10,657,857

(注) 1. 自己株式数の増加10,610千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,439千株、役員報酬B I P信託の取得による増加170千株、単元未満株式の買取による増加0千株です。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

3. 当連結会計年度末の自己株式数のうち、役員報酬B I P信託が所有する株式数は170千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	8,318	40.00	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年11月14日 取締役会(注)	普通株式	10,142	50.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会(注)	普通株式	9,875	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(注1)	208,000,000	93,925,518	4,060,800	297,864,718
自己株式 普通株式(注2)	10,657,857	4,503,344	14,557,974	603,227

(注1) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加93,925千株は、2019年4月1日付で株式交換を実施したことによるものです。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,060千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

(注2) 1. 自己株式数の増加4,503千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,060千株、役員報酬B I P信託の取得による増加401千株、単元未満株式の買取による増加23千株、当期新たに持分法適用会社となった会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分17千株です。

2. 自己株式数の減少14,557千株は、昭和シェル石油株式会社との株式交換による減少10,486千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少4,060千株、役員報酬B I P信託の払出による減少7千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会(注)1	普通株式	9,875	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年11月14日 取締役会(注)2	普通株式	24,152	80.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(注)1. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(注)2. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会(注)	普通株式	23,827	利益剰余金	80.00	2020年3月31日	2020年6月11日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	91,850百万円	132,247百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,159	△2,911
現金及び現金同等物	90,690	129,335

2. 重要な非資金取引

(1) 株式交換

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式交換により、新たに連結した昭和シェル石油株式会社及びその子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産	594,095百万円
固定資産	<u>659,965</u>
資産合計	<u>1,254,060</u>
流動負債	585,437
固定負債	<u>244,147</u>
負債合計	<u>829,584</u>

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物48,790百万円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しています。また、株式交換に伴う新株発行及び自己株式の交付により、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しています。

資本剰余金の増加額	341,115百万円
自己株式の減少額	55,127百万円

(2) 退職給付信託の設定

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (取得原価)	－百万円	10,818百万円
退職給付信託設定損	－	△1,296
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価)	－	9,522

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）と経営統合したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つのセグメントから、「燃料油」「基礎化学品」「高機能材」「電力・再生可能エネルギー」及び「資源」の5つのセグメントに再編しています。

各区分に属する主要な事業は下記の表のとおりです。

報告セグメント	主要な事業
燃料油	石油精製製品の生産・販売・輸出入及びトレーディング事業等
基礎化学品	オレフィン・アロマ製品の生産・販売等
高機能材	潤滑油、機能化学品、電子材料、高機能アスファルト、アグリバイオ等
電力・再生可能エネルギー	発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及び太陽電池事業
資源	原油及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,270,152	468,395	351,989	22,884	307,976	4,421,398	3,745	4,425,144	-	4,425,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,948	25,310	18,838	721	981	64,800	1,786	66,586	△66,586	-
計	3,289,101	493,706	370,828	23,605	308,957	4,486,199	5,532	4,491,731	△66,586	4,425,144
営業利益	43,628	27,986	23,688	362	87,127	182,793	1,014	183,807	△4,487	179,319
持分法投資利益又は損失(△)	△15,673	3,811	6,048	293	1,421	△4,098	1,628	△2,470	△10,671	△13,141
セグメント利益	27,954	31,798	29,737	655	88,548	178,694	2,643	181,337	△15,159	166,178
セグメント資産	1,642,494	366,460	282,023	27,012	327,073	2,645,065	170,374	2,815,439	74,868	2,890,307
その他の項目										
減価償却費	23,782	6,059	7,639	306	23,401	61,189	1	61,191	424	61,615
のれん償却費	769	34	289	-	-	1,093	0	1,094	-	1,094
減損損失	3,834	226	-	-	11,821	15,882	-	15,882	-	15,882
持分法適用会社への投資額	113,417	43,075	8,796	2,010	5,654	172,955	166,015	338,970	13,946	352,917
のれんの未償却残高	6,414	148	651	-	-	7,213	0	7,214	-	7,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,330	5,145	9,802	11	32,041	78,332	14	78,346	0	78,347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
 2. 営業利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
 3. 持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
 5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
 6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,820,992	459,227	393,837	127,713	241,775	6,043,546	2,304	6,045,850	—	6,045,850
セグメント間の内部売 上高又は振替高	26,916	22,244	21,737	1,499	1,027	73,424	957	74,381	△74,381	—
計	4,847,908	481,471	415,575	129,212	242,802	6,116,970	3,261	6,120,232	△74,381	6,045,850
営業利益又は営業損失 (△)	△76,692	10,337	26,544	△1,073	40,868	△14	412	397	△4,257	△3,860
持分法投資利益又は損 失(△)	△32,674	1,584	1,884	569	909	△27,725	—	△27,725	5,366	△22,358
セグメント利益又は損 失(△)	△109,366	11,922	28,429	△503	41,778	△27,740	412	△27,327	1,108	△26,219
セグメント資産	2,549,289	337,420	289,493	170,210	378,736	3,725,150	66,682	3,791,832	95,105	3,886,938
その他の項目										
減価償却費	53,057	6,013	8,473	1,916	25,012	94,473	9	94,482	454	94,937
のれん償却費	7,208	34	289	2,142	—	9,674	0	9,675	—	9,675
減損損失	6,741	106	—	597	1,599	9,044	—	9,044	—	9,044
持分法適用会社への投資額	108,043	42,817	9,104	4,366	6,036	170,368	—	170,368	21,873	192,241
のれんの未償却残高	125,920	113	361	40,707	—	167,103	0	167,104	—	167,104
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	71,952	7,340	9,915	17,441	35,701	142,352	51	142,403	632	143,036

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
 2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
 3. 持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
 5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
 6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,090,281	851,531	316,871	108,318	58,141	4,425,144

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	ノルウェー・英国等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
810,997	121,600	37,108	22,321	992,028

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	ノルウェー等
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
4,740,127	844,313	341,067	89,182	31,159	6,045,850

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	シンガポール・オーストラリア・ 中国・韓国等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
1,244,744	138,301	59,700	35,376	1,478,122

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・インドネシア・中国・ マレーシア等
欧州	：	ノルウェー等
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、2020年6月25日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,267.21	3,868.68
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	401.63	△76.31

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています(当連結会計年度564,207株、前連結会計年度170,500株)。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当連結会計年度564,207株、前連結会計年度170,500株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	81,450	△22,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	81,450	△22,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	202,797	300,558

(企業結合関係)

当社及び昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）は、関係官庁等からの承認及び2018年12月18日に開催した両社の臨時株主総会における承認を受け、2019年4月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、当社は2019年5月15日開催の取締役会において、昭和シェルとの間で、当社を吸収分割承継会社とし、昭和シェルを吸収分割会社とする吸収分割契約の締結を決議し、同日付で締結しました。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	昭和シェル石油株式会社
事業の内容	石油製品の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び昭和シェルの両社グループは、短期的にはシナジー創出を最大化し屈指の競争力を持つ企業体を目指しつつ、中長期的には事業構成の最適化や環境・社会・ガバナンスへの取組み等を推進し、レジリエントな企業体への進化を図り、もって両社の企業価値を向上させることを目的として、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：31.62%

企業結合日に追加取得した議決権比率：68.38%

取得後の議決権比率：100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価として昭和シェルの全株式を取得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	183,231百万円
取得の対価	企業結合日に交付した当社株式の時価	396,243
取得原価		579,474

(2) 株式の交換比率及びその算定根拠並びに交付株式数

①株式交換比率

昭和シェルの普通株式1株に対して当社の普通株式0.41株を割当交付しました。

②株式交換比率の算定根拠

当社及び昭和シェルは、それぞれ、第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社が相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果及び両社の株主の利益等を踏まえ、両社の株価状況を主たる基準として、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、上記①に記載の株式交換比率が適切であるとの判断に至り、合意・決定しました。

③交付株式数

当社の普通株式 104,411,875株

なお、当社は、割当交付に際し当社が保有する自己株式10,486,357株を充当しました。

(3) 取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 804百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 17,215百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

171,402百万円

(2) 発生原因

主として当社と昭和シェルとの各事業分野における協働によって期待されるシナジー等の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	594,095百万円
固定資産	<u>659,965</u>
資産合計	<u>1,254,060</u>
流動負債	585,437
固定負債	<u>244,147</u>
負債合計	<u>829,584</u>

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった会社の名称及びその事業の内容

会社の名称	昭和シェル石油株式会社
-------	-------------

事業の内容	石油製品の製造・販売等
-------	-------------

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、昭和シェルを吸収分割会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合の目的

吸収分割により昭和シェルの全事業に属する資産、債務及び権利義務のうち、吸収分割契約において規定するものを当社に承継し、両社の組織及び事業の一体化を図ることで、経営統合を推進し、より一層のシナジー創出を目指すため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,758	32,120
受取手形	202	115
売掛金	349,801	461,854
商品及び製品	258,512	299,913
原材料及び貯蔵品	223,048	195,742
前払費用	3,264	4,323
短期貸付金	31,659	190,273
その他	68,476	149,815
貸倒引当金	△962	△1,057
流動資産合計	950,760	1,333,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,664	77,749
構築物	62,308	84,616
油槽	22,671	25,027
機械及び装置	76,749	94,806
車両運搬具	1,449	1,523
工具、器具及び備品	7,094	11,545
土地	573,666	765,035
リース資産	—	282
建設仮勘定	8,134	18,620
有形固定資産合計	798,738	1,079,207
無形固定資産		
借地権	8,293	11,827
ソフトウェア	6,189	14,671
のれん	—	162,832
顧客関連資産	—	125,043
その他	491	7,004
無形固定資産合計	14,974	321,380
投資その他の資産		
投資有価証券	31,825	18,956
関係会社株式	454,889	367,456
長期貸付金	12,891	23,509
繰延税金資産	52,436	21,027
その他	58,990	36,651
貸倒引当金	△52	△75
投資その他の資産合計	610,981	467,525
固定資産合計	1,424,695	1,868,113
資産合計	2,375,455	3,201,214

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,151	364,994
短期借入金	141,504	284,866
コマーシャル・ペーパー	204,000	315,965
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	299,485	327,580
未払費用	2,771	9,669
未払法人税等	4,451	—
前受金	22,413	41,611
預り金	110,274	105,005
賞与引当金	6,244	4,460
その他	14,808	20,775
流動負債合計	1,104,106	1,474,931
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	470,370	525,808
再評価に係る繰延税金負債	88,595	85,410
退職給付引当金	8,869	41,978
修繕引当金	37,079	49,334
その他	26,792	62,458
固定負債合計	681,706	844,990
負債合計	1,785,813	2,319,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金		
資本準備金	116,990	458,105
その他資本剰余金	10,354	—
資本剰余金合計	127,344	458,105
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	627	313
海外投資等損失準備金	302	217
固定資産圧縮積立金	32,985	32,688
繰越利益剰余金	157,215	66,059
利益剰余金合計	192,212	100,360
自己株式	△56,022	△2,002
株主資本合計	431,885	724,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,695	1,221
繰延ヘッジ損益	△2,475	△2,578
土地再評価差額金	155,535	157,834
評価・換算差額等合計	157,755	156,478
純資産合計	589,641	881,292
負債純資産合計	2,375,455	3,201,214

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,088,005	4,290,578
売上原価	2,818,199	4,085,043
売上総利益	269,805	205,534
販売費及び一般管理費	219,444	285,600
営業利益又は営業損失(△)	50,361	△80,065
営業外収益		
受取利息	1,121	1,626
受取配当金	21,604	93,337
為替差益	515	1,293
補助金収入	2,119	4,576
その他	2,856	1,545
営業外収益合計	28,218	102,378
営業外費用		
支払利息	5,591	6,845
その他	3,092	2,191
営業外費用合計	8,683	9,036
経常利益	69,896	13,276
特別利益		
固定資産売却益	2,037	193
投資有価証券売却益	354	168
関係会社株式売却益	187	—
抱合せ株式消滅差益	—	13,452
その他	—	4
特別利益合計	2,578	13,819
特別損失		
減損損失	4,607	4,880
固定資産売却損	71	283
固定資産除却損	2,536	6,342
関係会社株式評価損	3,249	92,841
LPG事業に係る違約金負担額	12,826	—
その他	426	4,685
特別損失合計	23,717	109,033
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	48,757	△81,937
法人税、住民税及び事業税	6,409	778
法人税等調整額	2,489	△25,931
法人税等合計	8,898	△25,152
当期純利益又は当期純損失(△)	39,858	△56,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	941	736	32,448	134,210	169,417
当期変動額										
剰余金の配当									△18,460	△18,460
当期純利益又は当期純損失(△)									39,858	39,858
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
その他利益剰余金の積立							2,614		△2,614	-
その他利益剰余金の取崩						△313	△434	△2,077	2,825	-
土地再評価差額金の取崩									1,396	1,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△313	△434	537	23,005	22,794
当期末残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	627	302	32,985	157,215	192,212

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△133	464,980	7,901	△1,148	158,171	164,924	629,904
当期変動額							
剰余金の配当		△18,460					△18,460
当期純利益又は当期純損失(△)		39,858					39,858
自己株式の取得	△55,889	△55,889					△55,889
自己株式の処分	0	0					0
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		1,396			△1,396	△1,396	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,205	△1,327	△1,239	△5,772	△5,772
当期変動額合計	△55,889	△33,094	△3,205	△1,327	△2,635	△7,168	△40,263
当期末残高	△56,022	431,885	4,695	△2,475	155,535	157,755	589,641

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	627	302	32,985	157,215	192,212
当期変動額										
剰余金の配当									△34,028	△34,028
当期純利益又は当期純損失(△)									△56,784	△56,784
自己株式の取得										
自己株式の処分			△2	△2						
自己株式の消却			△10,352	△10,352					△1,653	△1,653
株式交換による変動額		341,115		341,115						
その他利益剰余金の積立								1,963	△1,963	-
その他利益剰余金の取崩						△313	△84	△2,260	2,659	-
土地再評価差額金の取崩									614	614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	341,115	△10,354	330,760	-	△313	△84	△297	△91,156	△91,852
当期末残高	168,351	458,105	-	458,105	1,081	313	217	32,688	66,059	100,360

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,022	431,885	4,695	△2,475	155,535	157,755	589,641
当期変動額							
剰余金の配当		△34,028					△34,028
当期純利益又は当期純損失(△)		△56,784					△56,784
自己株式の取得	△13,164	△13,164					△13,164
自己株式の処分	51	49					49
自己株式の消却	12,006	-					-
株式交換による変動額	55,127	396,243					396,243
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		614			△614	△614	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,473	△102	2,913	△662	△662
当期変動額合計	54,020	292,928	△3,473	△102	2,298	△1,277	291,651
当期末残高	△2,002	724,814	1,221	△2,578	157,834	156,478	881,292